

2015年3月7日 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

私は有形資産の担保に極めて乏しいと思われるビットコインは、「おもちゃの通貨とあまり変わらない。」と個人的には認識しています。

しかし、それを実際の通貨と同等であると考えた人たちが、私にとっては意外にも多くいたことから、結果としては、「ビットコイン市場」が出来たとも見ています。

ビットコインを作った者たちからすれば、

「現行の基軸通貨・米ドルとて、現在はさしたる有形資産の担保はないではないか。

むしろ、ビットコインは米ドルよりも使い勝手が良く、基軸通貨なりたる。」

との主旨の主張をする者もいると聞いており、これは、現行の国際金融秩序をも崩して行く可能性すらあると私は考えています。

こうした中、イラクとシリアで活動するイスラム過激派組織 IS = Islamic State は、このインターネット上の仮想通貨とも言われる「ビットコイン」を使用して取引を行っている可能性があるから見られはじめています。

即ち、米国財務省がこうした懸念をしているところです。

IS はネットを使用した宣伝戦で要員募集や支持集めなどを積極的に行っており、財政面でも先端的な技術を使用している可能性は十分にあります。

こうした視点からも現行の世界秩序が崩れ、混沌の度を増す可能性があると見ておく必要はあると思います。

[今週のチェック・ワード]

[表現の自由について]

今年年初のフランス紙のイスラム教に関する風刺画が一つの背景となり、イスラム過激派の動きが顕在化、これを一つの大きな契機として世界が混沌になりつつあるとも言えます。

そして、その時の一つの大きなキーワードが、「表現の自由」でありました。

こうした中、今般、表現の自由に関する「フランス人」の矛盾を、日本人である私が感じるようなニュースに接しました。

即ち、NHK報道によると、

「フランスでは出会い系サイトを運営する会社が、路線バス内に、浮気を煽るような文句を入れた広告を掲示したが、フランス市民は、これに対して、いくら表現の自由があると言っても倫理観に反するとの理由から圧力を加え、こうした出会い系サイトの広告をバスから撤去させる法的措置を主張し、この主張が通って、当該広告は撤去された。」

との話がありました。

私は、このニュースを聞いて即座に感じたのでありますが、

「表現の自由の限界を背景に出会い系サイトの広告を差し止めるような自制心があるのであれば、なぜ、イスラム教徒を敢えて刺激するような風刺画を新聞に掲載することをフランス人の多くは許すのであろうか？そこに矛盾はないのか？」

ということを思いました。

少なくとも、こうした意識の差、認識の差、倫理観の差が世界にあることは間違いなく、そしてまた、その意識、認識、倫理観にはそれぞれの背景や理由があるはずですから、一概にこれを否定してはいけないと思うのです。

だからこそ、もう少し、他者を、特に自らが自らを強者であると認識する人は他者の思いや立場を

慮る行為が必要ではないかと私は思います。

そうした意味で、世界の大国を自負するフランスには、もう少し、表現の自由に関する自制の心があっても良いのではないかと、そして、それが出来てこそ、真の大国であり、真の大人であると思はれます。

違いますでしょうか？

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

現行の台湾政府・与党の対中姿勢は、総じて融和の方向に向かっていると見られている。

しかし、台湾に中国本土に対する警戒感が無くなったわけではない。

こうした中、中国本土が台湾海峡中間線の近くに新たに民間航空路線を設けてしまい、これに対して、台湾が反発すると言った事態も最近見られていた。

しかし今般、中台は航路を中国本土側にずらすことなどで基本合意したと発表している。

中国本土が一定の譲歩を示した形であり、この問題などを理由に延期された中台の閣僚会談の再開につながる可能性があるかと期待されている。

今後の動向をチェックしたい。

[中国]

相対的な覇権の低下が見られていると思われる米国は、米国の覇権を再拡大して行くことを念頭に置いて、「リバランス=再均衡」という言葉を最近使用していると筆者は見ている。

こうした中、米国のケリー国務長官は、米国・上院外交委員会の公聴会で、アジア太平洋地域を重視すると主張しているオバマ政権の「リバランス政策」に関連し、

「我々はこの地域に大きな精力を注いでいる。

私は今後1か月くらいの間はこの地域に行く予定である。」

と述べ、近々、自ら、アジアを訪問する計画があることを明らかにしている。

こうした米国の動きを中国本土は注目しており、米中双方の具体的な行動をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. インド情勢について
2. カシミール情勢について
3. 中国本土、金融政策について
4. ベトナム情勢について
5. 南アジア情勢について
6. 中国本土、綱紀粛正の動きについて
7. 中国本土の政協の基本姿勢について
8. 中国本土、国防予算見通しについて
9. フィリピン情勢について
10. マレーシア情勢について

—今週のニュース—

1. インド情勢について

インド政府は、本年4月からはじまる2015年度の予算案を発表した。

今回の予算案の一つの大きな特徴は、国防費が前年度対比11%増の2兆4,672億インド・ルピーと、大幅に伸びたことにある。

インド洋で存在感を高める中国本土に対抗した軍備の近代化進展姿勢と見られている。

また、景気刺激策として道路や鉄道などのインフラ整備に7,000億インド・ルピー増やすことや、法人税率を4年間で30%から25%に引き下げることなども盛り込まれている点、注視したい。

その成果をフォローしたい。

2. カシミール情勢について

カシミール問題は、インド、パキスタン、そして中国本土にとって大切な地域であり、領有権を巡る対立の火種のある地域である。

そして、アジア地域の安定にとっても注目される地域である。

こうした中、インドのジャム・カシミール州では、政府与党のインド人民党（BJP）と人民民主党（PDP）による連立州政権が発足した。

ヒन्दゥー教の中心勢力に支えられているBJPが、イスラム教徒が多数を占めるジャム・カシミール州の地方政権に入るのは今回が初めてとなり、州首相には地方政党であるPDPのサイド氏が就任し、BJPは副首相ポストを得る予定である。

これが、地域の安定に繋がるのか、逆となるのか、不確定であり、状況を見守りたい。

3. 中国本土、金融政策について

米国が今年中盤にも本格的な金融引き締めを徐々にではあるが、着実に実施していこうとする政策姿勢を示す中、欧州も中国本土もその反対に金融緩和の政策姿勢を示している。

特に最近では、欧州が更なる量的緩和も示唆する中、景気刺激を意識して、中国本土政府も更なる金融緩和政策を今般、示した。

即ち、中国本土の中央銀行である中国人民銀行は、3月1日から金融機関の預金・貸し出しの基準金利を0.25%引き下げると発表した。

金融緩和策で企業や個人がお金を借りやすくすることで、中国本土全体の景気減速に歯止めをかけることを目的としていると言えよう。

今後の動向をチェックしたい。

4. ベトナム情勢について

ベトナム共産党のグエン・フー・チョン書記長が本年中に、1975年のベトナム戦争終結後、ベトナム最高指導者としては初めて米国を訪れる見通しである。

米国との関係強化を内外に示し、ベトナムの国際社会に於ける影響力を強める目的があると見られ、特に、南シナ海領有権問題で人工島などを勝手に建設するなど、実効支配を拡大する中国本土への牽制を強めたいとしているとも見られ、米国もそうした効果を意識しているものと見られている。今後の動向をフォローしたい。

5. 南アジア情勢について

米国はイスラム過激派の存在するアフリカ東部から中近東、南アジア、そして東南アジアを「危険な弧」であるとして、これに対する軍事的な牽制をインド洋からも展開することを意識している。

しかし、そのインド洋では最近、中国本土の軍事的なプレゼンスも拡大しており、警戒している。こうした中、インド政府・国防부는、日本の海上自衛隊の救難飛行艇「US 2」を購入する方針を固めたと見られている。

ロシア製の救難飛行艇との競争の上、日本製が受注したとも見られている。

また、日印両国は2013年5月の首脳会談で、US 2のインドへの輸出実現に向けた協議実施を決定しており、この流れとも見られ、安倍外交の成果とも言える。

そして、日本はUS 2の輸出で、インドとの海上での安全保障協力を強化し、インドは日本との協力で、インド洋で影響力拡大を図り、共に中国本土を牽制する狙いがあり、米国もこうした状況を歓迎しているものと見られている。

今後の動向をチェックしたい。

6. 中国本土、綱紀肅正の動きについて

中国本土では、国際的な覇権拡大を目指す一方、国内の安定化を更に図り、その足元を固める動きに出ていると見られる。

こうした中、習近平政権は人民に対して、公正さを示した上で政敵をも叩く意味もあり、厳しい検査を進めている。

そして、今般は、胡錦濤指導部時代に軍制服組最高位の党中央軍事委員会副主席だった郭伯雄氏の長男、郭正鋼・浙江省軍区副政治委員を含む14人の軍幹部を重大な規律違反や違法行為を犯した疑いで捜査・処分したと発表している。

今後の動向をチェックしたい。

7. 中国本土・政協の基本姿勢について

中国本土では、国政助言機関と位置づけられている中国人民政治協商会議の影響力が増していると筆者は見ている。

こうした中、その中国人民政治協商会議（政協）が開幕した。

そしてその活動報告が行われる中、政協副主席を解任された令計画・前党中央統一戦線工作部長や蘇榮・元政協副主席＝党籍剥奪＝の固有の名前を挙げつつ、反腐敗闘争を継続する必要性を強調している点が注目される。

一方、「抗日戦争勝利70周年」の記念事業で歴史資料の出版に関しては、「しっかり行う。」ともコメント、対日姿勢の厳しさも示唆している。

8. 中国本土、国防予算見通しについて

中国本土は、少なくとも、表面的には、米国を表に出さず、日本の軍事的脅威などを全面に出しつつ、国防力強化を図っていると見られている。

こうした中、中国本土の国会に当たる全国人民代表大会（全人代）の報道官は、中国本土の昨年の国防予算は前年実績対比12・2%増の8,082億3,000万人民元となったことを前提に、今年も10%増前後の国防予算規模となるとの見通しを示唆した。

今後の動向をフォローしたい。

9. フィリピン情勢について

筆者は、物価の低位安定は基本的には経済運営には好影響を与えようとは考えているが、最近、特に先進国地域では、物価の低位安定がデフレ懸念をかもし、必ずしも経済運営によいものとは限らな

いとの見方も出ている。

こうした中、フィリピン政府・統計庁は、

「2月の消費者物価指数（CPI）の前年同月対比2.5%上昇した。」

と発表し、その背景を、

「原油安や為替相場の落ち着きなどがある。」

とコメントした上で、

「フィリピンでは国内総生産の約7割が民間消費であることから、こうした物価の低位安定は消費を下支えし、経済成長に繋げる効果が期待できる。」

と現状を好感するコメントを示している。

フィリピンの経済の現状、体力に対して、現在の物価動向は適当なる水準にあると見ておきたい。

10. マレーシア情勢について

マレーシアの中央銀行は金融政策委員会を開催し、その中で、

「政策金利を現行の3.25%に据え置く。」

との決定をした

資源価格の低位安定を背景に、物価が低位安定する中、景気刺激を続ける上からも現行の金利を維持する姿勢を示したものと言えよう。

今後は更に、通貨・マレーシア・リングットの安定も意識しつつ、景気刺激の為に政策金利を引き下げてくるのか否かも留意しながら、動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

米韓連合軍司令部は、両国合同軍事演習である「キー・リゾルブ」と「フォール・イーグル」を予定通りに開始すると発表している。

米韓の視点からすれば、この合同軍事演習は、

「毎年行っている防衛的な訓練」

であるが、北朝鮮からすれば、自国(北朝鮮)を仮想敵国とした脅威をかもす軍事的行為であり、これを認める訳にはいかない。

特に、今年は、金正恩第1書記が今年の新年の辞で、この米韓合同軍事演習を念頭に置きながら、「演習が行われる殺伐とした雰囲気の中で信義ある対話を行うことはできない。」

とも発言しており、反発は必至であろう。

動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 三星SDI、経営姿勢について
2. 個人負債について
3. 北朝鮮情勢について
4. 2月の自動車業界動向について
5. 海外旅行支出動向について
6. 対中東経済外交姿勢について
7. 外貨準備高動向について

—今週のニュース—

1. 三星SDI、経営姿勢について

韓国有数企業の一つである三星SDIは、電気自動車（EV）用バッテリーパック世界大手のオーストリア企業であるMSBSを買収すると発表している。

MSBSの親会社に当たる自動車部品メーカーであるマグナ・スタイアーとの間で合意に達したものであると発表されている。

株式取得額は公表されていないが、韓国国内業界の観測では、1,000億ウォン以上と見られている。

引き続き動向をフォローしたい。

2. 個人負債について

中央銀行である韓国銀行が発表した資料によると、昨年、韓国の個人負債残高は64兆3,000億ウォン増えている。

その内訳を見ると、銀行による貸し出しは37兆3,000億ウォン、非銀行預金取り扱い機関（貯蓄銀行、信用協同組合など）は27兆ウォンとそれぞれ増加、また、このうち、住宅を担保とした貸し出しが約80%となっている。

更に、個人向け融資の総残高は昨年末で、1,090兆ウォン程度にまで増えたとみられ、国民1人当たり平均で約2,150万ウォンの借金を抱えていると言う計算となり、

「借金をして消費や住宅などに対する投資をする姿が垣間見られる。」

とも言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

3. 北朝鮮情勢について

北朝鮮に対する軍事的な警戒は世界に於いては強い。

こうした中、米国の戦略核兵器を運用する戦略軍のヘイニー司令官は、米国・下院軍事委員会の戦略軍小委員会に於いて、

「北朝鮮が弾道ミサイル発射能力を強化する一環として、潜水艦発射弾道ミサイルの開発を進めている。」

とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 2月の自動車業界動向について

現代自動車、起亜自動車、韓国GM、双龍自動車、ルノー三星自動車の韓国完成車メーカー5社による2月の国内・海外販売台数は、5社合計で64万6,236台となり、前年同月対比6.5%減少している。

これは昨年8月の63万8,372台以来の低水準である。

2月は旧正月（今年は2月19日）の連休により、操業日数が減ったことが影響したと見られている。

内訳を見ると、国内市場での5社の販売台数は計10万3,202台で、前年同月対比3.6%減少した。

海外販売も国内工場の操業日数の減少やロシアなど新興市場の不安定化により、同7.0%減の54万3,034台に留まった。

今後の動向をフォローしたい。

5. 海外旅行支出動向について

中央銀行である韓国銀行は、今年1月の韓国人の海外旅行支出が19億1,240万米ドルで、前年同月対比17.1%増加し、過去最高となったと発表している。

国際原油価格の下落により燃油特別付加運賃（所謂サーチャージのこと。）が下がったことに加え、格安航空会社の普及、円安などが重なったことが韓国人の海外旅行増加を促し、海外での支出拡大にも繋がったと見られている。

尚、1月に海外旅行をした韓国人は約183万人で前年同月対比24.9%増加、一方、韓国を訪れた外国人は91万7,000人で前年同月対比8.8%増加となっており、このうち、中国人観光客は同32.9%増、そして、日本でと同様、これら中国人は韓国で「爆買い」したとのマスコミ報道も見られている。

また、1月の旅行収支は6億4,160万米ドルの赤字で、赤字額は前年同月対比41.7%増加した。

韓国国内では、

「景気は低迷しても海外旅行の需要は今後も増え続ける。

海外旅行の需要を抑制することはできないため、韓国を訪れる外国人観光客を増やす政策を続ける必要がある。」

との意見が出ている。

外貨準備と対外債務のバランスに神経を尖らせる韓国での、外貨資金流出に対する警戒感がこうしたところにも垣間見られる。

6. 対中東経済外交姿勢について

韓国政府は、中東4カ国を歴訪中の韓国の朴大統領がサウジアラビアでサルマン新国王と会談し、韓国製の中小型原子炉「SMART」2基のサウジでの建設・試験運用と、第三国への共同輸出を推進する内容の了解覚書（MOU）を締結したと発表している。

韓国の外貨獲得源としての海外建設案件は重要であり、国家プロジェクトとして推進していると言えよう。

しかし、不安定な状況にある中東地域の案件であるだけで、進捗状況やその代金受け取り状況など、今後の動向をフォローしたい。

尚、韓国国内では、韓国の医療機関も最近ではサウジアラビアに進出していると伝えており、韓国とサウジアラビアの更なる関係強化を示すような事例が紹介されている点も留意しておきたい。

7. 外貨準備高動向について

中央銀行である韓国銀行は、

「本年2月末現在の韓国の外貨準備高は3,623億7,000万米ドルとなった。」

と発表している。

これは、前月末対比1億8,000万米ドルの増加となっている。

米ドル高により韓国が保有する外貨資産のうちユーロや英ポンドなどの米ドル換算額が目減りしたため、外貨準備高は昨年7月の3,680億3,000万米ドルをピークに減少傾向にあったが、韓国銀行は今回増加に転じた要因について、先月も米ドル換算額は減少したが、外貨資産運用収益が増えたためと説明している。

尚、韓国の外貨準備高は1月末現在、世界7番目の規模となっており、1位は中国本土の3兆8,430億米ドル、続いて、日本（1兆2,611億米ドル）、サウジアラビア（7,345億米ドル）、スイス（5,854億米ドル）、台湾（4,159億米ドル）、ロシア（3,762億米ドル）となっている。

[トピックス]

ビジネスを考える際、

- * 顧客
- * 株主
- * 経営陣
- * 従業員
- * 社会

等々の Stakeholder を十分に意識し、そこにまた、

「どれだけの需要があるのか？」

「需要に対して如何に対応できるのか？」

「その対応に関するコストはどの程度になるのか？」

を更に強く意識していくことも大切でありましょう。

そして、ビジネスにとって、一義的には最も大切と言われる「利益」の源泉は、顧客から獲得する売上高から、そのビジネスに関わる総コストを差し引いた差額から生まれるということ意識すれば、ビジネスにとっては、

「お客様は神様」

であり、

「顧客満足度」

を高めていくことが、企業業績の向上に繋がると考えられています。

従って、顧客動向をきちんと論理的に分析する、

「マーケティング能力」

の高さも重要となり、

「顧客はどれほどいるのか？」

「顧客は何を望み、何に満足するのか？」

「顧客はその満足度に対していくらの対価を支払う用意があるのか？」

「その顧客満足はどの程度のサイクルで巡ってくるのか？」

「顧客満足はどのように変化していくのか？」

などを調査し、分析していくことが大切になります。

しかし、こうした顧客満足度を強く意識してきたマーケティングだけでは、実際に、そうした顧客と Face to Face で接する従業員のモチベーションが下がり業務効率が低下する例が見られることがビジネスの世界では指摘されるようになりました。

即ち、これを私の言葉に変えて表現すれば、

「ただ単に顧客が満足をする顔を見て、満足する従業員が減った。」

「従業員自身も満足しないといけない。」

といった考え方がビジネスの世界にも拡散していくこととなりました。

こうした発想の論理は即ち、

「従業員満足の向上が顧客満足に繋がり、ひいては業績向上に発展する、結果として株主利益に結

びつく、よって企業価値が拡大する。」

との考えともなり、最近では大いに注目をされるようになっていきます。

私自身、このような論理展開を否定するものではありませんし、ビジネスにとって、重要なものであるとも考えています。

しかし、その上で一言、申し上げたいのは、

「私の知る日本人は、顧客が満足するのを見れば満足する。

顧客との接触が従業員の満足を生み、また、そうした従業員の満足度を満たすに足る対価が従業員自身にも配分されてきていた。」

はずなのですが、日本に於いても、経営環境が厳しくなる中で、多分、従業員の論理としては、

「顧客に満足してもらうために必死で努力している割には、それを経営者がきちんと評価してくれない。」

といった形となって現れ、結果として、

「従業員のモチベーションを下げた。

業務効率も下がる。」

という状況に至り、日本企業の経営陣もこれに気がついて、

「従業員にもやはり適度の満足感を与えなくてはいけない。」

との発想が定着し、今、世界のビジネス界と同様に日本のビジネス界でも従業員満足度が注目されているのではないかと思います。

しかし、日本に定着をしてきた、

「三方良し」

の精神が薄れ、株主が大切である、いやいや顧客だ、そうではない、経営陣が大切であるといった対立軸を作るような議論をしている日本のビジネス界に私自身はやや、「違和感」を感じてしまいます。

もっとピュアに、顧客が喜び、従業員も喜び、そして株主や経営陣も喜ぶような、「美しいビジネスの世界」に少なくとも日本のビジネス界だけでも戻らないであらうか、と願ってしまいます。

私の考え方は甘いでしょうか？

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は、ご縁があり、自動車メーカーであるスズキ様の財団のお仕事をさせて戴いております。

またその関係で、鈴木会長様のお話を直接伺う機会も御座いますが、鈴木会長は、慎重に検討して、ひとたび決断されると大胆かつ着実に動かれる、正に経営者としてのリーダーシップをお持ちの方であると私は尊敬しています。

そして、先日、その評議員会が終了した後のパーティーに於いて鈴木会長から、

「かつて、日本に於いては、小型自動車の生産などは止めようと言う動きがあった。

そして、日本政府の中からも、そうした声が上がりはじめたその時、ホンダの創始者である本田宗一郎氏が敢然としてこれに立ち向かい、日本に於ける小型自動車の生産継続を守った。

そして、その小型自動車、皆さんもご存知のように、当初はダイハツや我が社(スズキ)が主流であったが、今はどうであろうか？

日産もホンダもそしてトヨタ自動車もディーラー店には、今や小型自動車も並んでおり、国内生産、販売の一つの大きな軸となっている。

そして、国内各ディーラー店に並ぶ自動車を見る限り、その展示シェアは半分を既に超えている。こうした様子を今見ると当時の本田宗一郎氏の功績は極めて大きいのである。(文責 真田幸光)

との趣旨のお話をされていました。

本当に業界の裏の歴史を眺めることが出来る、そして今に繋がる、心に残る重要なお話でありました。

そしてまた、最後に社員の方に対して、

「だからこそ、かつてよりも今はグッド・ライバルが増えたのだからもっと頑張ろう！！」

と志気高揚をされている鈴木会長の姿にも感動を覚えました。

私にとっては、とても心に残るシーンでありました。

[英語で一言]

eligible=「~の資格がある」

国際ビジネスの社会で仕事をしておりますと、しばしば、「適格」という言葉が出ます。

英語の eligible は、もともとは、「選ばれ得る」といった意味で使われた言葉で、qualified が類似語の一つとなります。

そして、ビジネスシーンでは、例えば、

「誰がこの仕事の適格者か？」

「これを決めるための適格者は誰か？」

「この部品はこの特別な製品には適性ではない。」

といったような議論がしばしば出ます。

そうした際に使われる単語がこの Eligible という単語です。

特に英語圏での国際ビジネスにあっては、

「適格か否かを曖昧とせず、それによって、ビジネスの中の曖昧さを無くしていこう。」

と努力する傾向があると思います。

これに対して、日本のビジネスでは、時に、むしろ、曖昧にすることがビジネスをスムーズにするとの意識もあって、「適格か否か？」を敢えて明確にしないという傾向も見られます。

こうしたことを見ても、ビジネスを行なう際の、人々の思考回路やバックグラウンドの違いがそのビジネス行為の違いにもなって現れてくると思われます。

よく言われることではありますが、言葉は交流する際の道具ではありますが、その道具である言葉の背後にある文化や歴史、そして人々の思考回路をしっかりと学びながら使っていないとミス・コミュニケーションを起こす原因にもなりましょう。

そうした意味でも一つ一つの単語の意味をしっかりと理解したいものであります。

Eligible:

When we are working in the global business society, we sometimes hear the word of "eligible". The source of the word of eligible is said to be able to be chosen or picked and similar word is qualified.

And examples are that:

"Who is eligible for this job?"

"Who is eligible to decide this matter?"

"Those parts are not eligible for this particular product."

In the current global business manner, as far as I understand, many of business players try

to make everything be black and white and try to avoid the ambiguous portion.
In contrast, in Japan's business society, many of business players rather prefer to ambiguous situations because they have a way of thinking that ambiguous make the society smooth.
From this example, the difference of language, culture, way of thinking and so on influences to the business style itself.

So we have to study and understand such back ground behind the word, otherwise this causes the miscommunication.

In this sense, we must understand the exact meaning of each word.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 098. 50 (前週対比－4. 30)

台湾：1米ドル／31. 44ニュー台湾ドル (前週対比－0. 11)

日本：1米ドル／ 120. 13円 (前週対比－1. 39)

中国本土：1米ドル／6. 2642人民元 (前週対比－0. 0058)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 012. 94 (前週対比＋19. 86)

台湾 (台北加権指数)：9, 645. 77 (前週対比＋23. 67)

日本 (日経平均指数)：18, 971. 00 (前週対比＋185. 21)

中国本土 (上海B)：3248. 476 (前週対比－49. 883)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光